

令和元年度第4回奈良市総合計画審議会会議録			
開催日時	令和元年12月27日（金）午前9時から午前11時まで		
開催場所	奈良市役所北棟2階第16会議室		
出席者	委員	伊藤忠通会長、山下副会長、伊藤隆司委員、伊藤俊子委員、梅林委員、大方委員、大窪委員、尾上委員、清水委員、西尾委員、山本委員【11人出席】	
	事務局	仲川市長、総合計画策定委員会委員、総合政策課職員	
開催形態	公開（傍聴人 5人）	担当課	総合政策部総合政策課
議題 又は 案件	0 開会あいさつ 1 奈良市第5次総合計画「序論」奈良市を取り巻く社会情勢の認識について 2 奈良市第5次総合計画「未来ビジョン」まちづくりの指標について 3 奈良市第5次総合計画「推進方針」各論（第1章「ひとづくり」）について		
決定又は 取り纏め 事項	1 「序論」における奈良市を取り巻く社会情勢の認識、「未来ビジョン」におけるまちづくりの指標、「推進方針」における各論（第1章「ひとづくり」）について、各委員から意見が出された。		
議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等			
0 開会あいさつ <ul style="list-style-type: none"> ・ 出席委員は11名。 1 奈良市第5次総合計画「序論」奈良市を取り巻く社会情勢の認識について <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局より説明。 ・ 伊藤会長より、第2回総合計画審議会で示された「社会潮流および奈良市の現状の分析」が基になっている。今回改めて整理をしていただき、まだ漏れている点などがないか、確認いただきたい。 ・ 大窪委員より、「まちづくり」という同じキーワードが違う場所で使われていることが、構成上気になる。各論の方は、「ひとづくり・しごとづくり・くらしづくり・まちづくり」と、ひらがなで分かりやすくキーワードとして使っているの、こちらを生かすとすれば、例えば、未来ビジョンの第1章の「5 目指すまちづくりの方向性」を「目指す奈良市の方向性」、「6 まちづくりの指標」を「評価の指標」というように、「まちづくり」という文言が重ならないよう検討してはどうか。資料1の第4章について、1ページの図は、国と奈良市の比較ができて非常に分か 			

りやすいが、同じ考え方で、4ページの訪日外国人の数に奈良市の状況を入れて国と比較したり、特に防災では、地震発生率がSスターランクということで地震ハザードマップを作ったりしていると思う。なるべく奈良市のデータや図を示した方が、ページのアピールが生かせると思うので、検討していただきたい。

- ・ 事務局より、まちづくりという文言について、第4次総合計画で、まちづくりの方向性という文言を使っているため、それを踏襲しているが、大窪委員のご指摘はもっともなので、再度検討する。グラフについては、「目次（案）」の序論の第3章として「奈良市の現況」を記載する予定である。今回の総合計画は、市民にも分かりやすいものにしたいと考えている。また、社会情勢についても、内容の分かりやすさが必要であり、出来るかぎり比較もできるような形で検討する。
- ・ 清水委員より、社会情勢の認識において、私が申し上げた気候変動問題を取り上げていただいたこと、ごみ減量についても、プラスチックの問題を扱っていただいたことに感謝する。ただし、もう一つ、食品ロスも今後大きなテーマになると思われるため、一言入れていただきたい。
- ・ 事務局より、そのように対応する。
- ・ 山下副会長より、情勢認識は、奈良市を取り巻くことであるにもかかわらず、奈良市のことがあまり見えてこない。例えば、奈良の出生率は全国で3番目か4番目ぐらいに低いので、そういう数字を入れるといい。市民にそういった危機感を持ってもらう必要がある。先ほど市長が他人事ではなく我が事として捉えたとおっしゃったが、そのためにも、そういう事実は指摘したほうがいいのか。高齢化率もグラフで表現することが望ましい。また、このグラフは小さいので、もっと奈良市を大きくして、現状を市民に伝えていかなければならない。今回の計画は、市民への呼びかけや啓発という部分がかかなり大きなウエイトを占めると思う。そういう意味でも、事実を伝えることを意識したほうがよい。
- ・ 伊藤会長より、第3章と第4章については、第3章で奈良市の現況を詳しく書き、第4章では、奈良市を取り巻く社会情勢との関係として、一般的な話の中に奈良市の話をどのように入れ込むか、その工夫が必要である。
- ・ 事務局より、「奈良市の現況」では、グラフなども使って奈良市の状況を詳しく見てもらいたいと思っている。目次にも書いているが、第3章の奈良市の現況の部分は、人口や経済、財政といった切り口で示していくことを考えている。山下副会長がおっしゃったような視点もここでも入れることを考えていたが、どのような形がより分かりやすいかを考えて整理する。
- ・ 大方委員より、ここがポイントだということをクローズアップするような表現にできないか。淡々と論文のように書かれていると、ポイントにたどり着くまで読んでもらえない可能性もある。奈良の特徴は、高齢化と少子化の両方が同時にきて、まちに人がいなくなるということがキーポイントであり、最初の見開きに書いてもいいのではないかというイメージである。

- ・ 事務局より説明。
- ・ 市長が公務のため退席。
- ・ 伊藤会長より、資料2の2ページ「5 目指すまちづくりの方向性」の④について。大窪委員からのご意見で、「命と生活を守る方法を自分たちで生み出せるまち」という表現について、アクションが入ったほうが良いということで、「命と生活を守るために自分たちで考え活動できるまち」という修正案をご提示いただいている。市民にとって分かりやすいということであれば、この文の趣旨を踏まえると、大窪委員から提案があった文案が良いと思うが、いかがか。
- ・ 大窪委員より、趣旨としては、アクションを入れて前向きにということ、また、この文だけを読むと、本来なら防災の問題は市民と行政がパートナーシップによって取り組む内容なのに、市民だけで動くような雰囲気が出てしまっているのが気になったので、修正したほうが良いと思った。ただし、もともとこの文は市民のワークショップで作られたものなので、市民が自分たちだけでもやる気があるならこのままでもよく、行政がそれをサポートするのは当然なので、あえて書かないということであれば、もとの文のままでよいと思う。
- ・ 伊藤会長より、事務局に確認するが、市民の方が提案された言葉は修正できないのか。趣旨がきちんと伝われば修正可能なのか。
- ・ 事務局より、市民の皆様の思いが変わらない範囲であれば出来る。大窪委員がおっしゃるように、分かりやすいということは重要なことであると考えている。
- ・ 清水委員より、市民の意識を尊重しなければならないとは思いますが、これを見ただけでは、確かに、自分達でやりなさいと放っておかれるようにとれるので、やはり大窪委員の提案の方が良いと思う。
- ・ 山下副会長より、前回の審議会で部局長の話を聞いていると、地域の話がたくさん出てきたが、市民と行政の相互のポジションや関係を考えていかなければならない。なんでもかんでも地域に持ってくるなという思いが活動者にはある。大窪委員がおっしゃるとおり、行政としてどう動くのかという内容を入れていかなければ、市民に託すように見えてしまう。それが一番危ういところだと思う。理念としてはまちがっていない。⑤に「市民と行政の協働によって」と書いている。この部分について、行政システムがこのように変わる、このように変えざるを得ない、ということを伝えながら協働を打ち出していかないと、市民に丸投げかという印象を与えてしまう。理念は良いが見えてしまっているということになってはいけない。
- ・ 伊藤会長より、修正案には、自分たちで考え活動できるような環境が必要だ、という意味が含まれている。私も大窪委員の修正案に賛成であり、特に問題がなければ、審議会での修正をさせていただきたい。
- ・ 山本委員より、「活動」よりも「行動」の方がいいのではないか。活動は少し小さな取組になり、もっと広く自発的に動くということを表現するには、行動の方がいいのではないか。
- ・ 伊藤会長より、「活動」ではなく「行動」のほうが、主体性が見えるため、そうさ

せていただく。それでは引き続き、前回委員からご指摘があった④の内容について。

- ・ 事務局より、もともとの文案は「安全安心で快適な生活」となっており、事務局の考えとしては「快適」という部分に「住みやすい」という意味を込めたが、いろんな受け止め方があるので、「快適」を削除し、「住みやすいと実感できるまち」とした。
- ・ 清水委員より、住みやすいというフレーズがあればいいと思う。快適さを求めてどんどんエネルギーを使い続けるのはよくないという思いがあった。
- ・ 伊藤会長より、よければ修正をさせていただきたい。次の「まちづくりの指標」だが、10年後に目指す都市の将来像を総合的に評価するためのものである。ご意見はないか。
- ・ 大窪委員より、6つの指標のうち、前半の3つが第4次総合計画からの継続指標になっていて、後半の2つが新たに作られたということを、文章で説明するとよいと思う。市民がこれを読んだときに、何故この5つの指標が採用されたのかが、すぐにはわからない。もう一点、各指標に目標値が書かれているが、前半の3つについては第4次総合計画の策定時にやろうとしていたことがあるので、例えば、2020年の目標はこうであり、2030年の目標はこうだ、というようにあわせて書いたほうが、現状はどれくらいまで出来ているのか、第4次総合計画の期間にどこまでが出来て、第5次ではどこまで頑張らなければいけないのかという経緯が見え、わかりやすい。
- ・ 事務局より、そうしたいと思う。
- ・ 清水委員より、まちづくりへの関心が計画時よりも低くなってしまっているが、なぜなのか分析はしたのか。目標を立てる担保は今後出てくると思うが、これは一筋縄ではいかないので、分析等を教えていただきたい。
- ・ 事務局より、市政に関心があるかを継続的に調査している。平成21年から10年後の令和元年に、「あまり関心がないという」部分が大きく増えており、その分「非常に関心がある」という人が減っているということである。なぜかというところまでは調査の中で聞いていないが、どんな属性の人の関心が下がったのかということは、調査の属性を見ればわかる。今年度の調査については、今後クロス集計をして詳しく見ていくため、現状ではお答えできない。
- ・ 清水委員より、新しい仕組みによる協働のあり方の変化を、という機運の醸成にも関わる。どういう施策を打てば関心が高まるのか、市民の参画意識ができるのかがとても重要である。おそらく、全国的に同様で、任せておけばいいという考え方になってきている。奈良市で参画意識を高めるためにはどうすればいいのか、良いアイデアがあるといい。
- ・ 大方委員より、課題を解決することの方が本当の指標であり、単に、関心がある人の割合が少なかったのが、来年50%を70%にしようということであれば、本来の課題は解決しておらず、数値が上がる可能性は低い。これはこれで目標を出しつつ、その根源的なエビデンスの部分を上昇させるところに、どこかで繋いでい

くようなことをしなければならない。それが次の施策や対策になっていくのかと思う。そこが見える形にさせていただけると、さらによい。

- ・ 伊藤会長より、意識調査の質問に「あなたは、市政に関心がありますか」とあるが、この市政の主体は誰なのか。行政しか想定していないかもしれないが、最近では、行政以外にも、市民や市民組織など、主体が多様化している。行政のことだけを指すのか、あるいはいろんな主体のことを指すのかによって、答えが変わってくる。指標5も同様である。地域活動とはどんな地域活動なのか。例えば、まちの中の清掃などいろいろあるが、ここは誰が主体なのか、市民が主体なのか、あるいは行政から依頼を受けてやっている活動なのか。そのあたりを考えておかないと、市民が何を主体に考えているのかが分からなくなり、市民の側も、アンケートの回答を考えるときに困る。
- ・ 山本委員より、指標1と指標3に、それぞれ「奈良市に住んでよかったと思う人の割合」と「奈良市に愛着を感じている人の割合」とあるが、「住んでよかった」と「愛着を感じている」には重なるところがあるが、どう違うと捉えているのか。
- ・ 事務局より、「愛着がある」というのは奈良市が好きかどうかで、「住んでよかった」というのは、他の都市と比較をして奈良市でよかったと思えるような感覚である。
- ・ 山本委員より、ここが少し重なっているような気がする。また、指標1の括弧の前のところに「住みよさ」とあり、質問は奈良市に住んでよかったと思うかであるが、単純に「奈良市は住みやすいと思いますか」と聞けないか。そうすれば、愛着とはまたちがった文脈になると思う。設問の表現が前回と変わってしまうかもしれないが、住みやすさに関する指標について聞きたいなら、変えた方がいいのではないか。
- ・ 大窪委員より、2ページの5に、目指す方向性が5項目挙がっており、その後に指標でまた5項目挙がっているので、一見、5の方向性との関係性が6の指標にないのではないかと捉えられてしまうおそれがある。その誤解を避けるために、あくまでも6の指標は総合評価なのだということをどこかに明記したほうがいい。
- ・ 伊藤俊子委員より、指標5で聞いている「以前は参加していたが、今はしていない」が気になっている。単に高齢になったから参加していないのか、今やっている地域活動に対して問題があるのか、といったところをしっかりと精査していかないと、地域は前に進んでいかない。もう少し掘り下げて、こういう理由でそうなったということがわかればいい。
- ・ 事務局より、指標5の参考にしている「地域活動に参加しているか」という調査に関しては、「以前は参加していたが、今はしていない」と回答した人には理由を聞いている。まだクロス集計が出来ていないが、参加していない人の全体としては、仕事が忙しいといったような数値が一番高かった。
- ・ 山下副会長より、今の件は今回の計画でとても大事なところだと思う。例えば、老人クラブの加入率は全国的には4割を切るぐらいだが、地域差がある。各団地

の高齢化が進み、高齢なので役を免除してほしいということも増えている。そのための条件整備をどう考えるのかを示していかなければならない。地域活動について、福祉に関する領域でいうと、活動拠点の整備と市民活動に寄り添う専門職の配置が必要で、保健師などはとても頼りにされる。市の社会福祉協議会のコーディネーターの役割も非常に大きい。そういう意味では、福祉が福祉の枠を超えなければ維持できない時代になってきているので、条件整備の見通しを考えていけるようなことをお願いしたい。市民にやってくださいと言っても、主体的に動ける人だけを相手にしているわけではないので、層を厚くするために必要なことを考えなければならない。地域活動に参加してみたいができていないという割合が結構高い。アンケートに回答してくれる人は普段から意識が高い人だと思う。我々が一番を恐れているのは無関心であり、どう呼びかけていくのか、どう発展させるのかという見通しを市民が持たなければならない。

3 奈良市第5次総合計画「推進方針」各論（第1章「ひとづくり」）について

- ・ 事務局より説明。
- ・ 伊藤会長より、まず施策の構成だが、施策ごとに現状と課題の認識があり、その課題を解決するためにどういう施策を考えるか、それを評価するための指標は何かという構成になっている。構成がこれでよいかどうかご意見をいただきたい。参考資料として、施策における指標一覧や関連のデータも用意されているので、それらを参考にしながらご意見をいただきたい。
- ・ 山下副会長より、おそらく子育てに関しては、児相が対応するような困難な案件と、その手前にあたるような案件が増えてくることは間違いない。それなのに、ここにある施策の指標は従来の指標のままである。高齢者の場合はケアマネジメント、障害者の場合は計画相談という形で、個別支援の道筋を立てていかなければいけない。今の子育ての状況を見ていると、子ども・子育て家庭ケアマネジメントのような話が出てくるであろう。障害については別の章だが、障害者についても、地域包括ケアの方針を国が示している。子どもについても、今後そうなるのではないか。例えば、フィンランドでは既にネウボラといった動きが出ており、自治体の中にもそれを取り入れるところが出てきている。ケースを一貫して見守る。小さなまちであれば、生まれた時から義務教育の間は、助産師や保健師、保育士、教員などが包括的に関わっていける。子どもに関しても、そのような施策の転換期に来ているので、その点を検討していただきたい。障害者ケアマネジメントや地域包括ケアシステムも、10年20年かかっており、その中に市民参画を入れていくということがとても大事である。
- ・ 子ども未来部長より、おっしゃるとおりで、様々な家庭、状況の中で子どもたちの問題が起きているのは事実で、ネウボラを含めて今後どういった形で子どもたちに対するケアをしていかなければならないのか、相談を受けていかなければならないのが大きな課題になると考えている。今回は児童相談件数という大きな形で指標をつけたが、当然細かく見ていかなければならないと認識している。

- ・ 大方委員より、参考資料3を見ると、奈良はまだまだ虐待が少ないと思いたいが、3ページには、平成28年から急激に増えているという傾向が明らかに数値で現れていて、相談対応も非常に増えているという実情がある。ここにどのように配慮をしていくのが大事である。4ページの母子保健も、全国的な傾向でもあるが、30、40代の出産が奈良市においても非常に増えている。年齢が上がるとキャリアを持ちながら子育てをする人もいる。また、産後の精神状態の不安定さも課題になっているが、その人たちが健診を受けていないというリスクは、奈良市に限らず、世の中の変化にいかに対応するかということであり、それが課題と指標に表れてくる必要がある。そのような前提に立って施策を見た時に、目標値が全部2025年の目標値になっているが、今すぐにでも解決しようとしなければいけないことと、2025年を目指してゆっくりやっつけていこうということが全体に曖昧。目標を達成できるかできないかではなく、ここを目指そうという心意気の部分もあって然るべきであり、目標が残念な気がする。「ひとづくり」の「①子育て環境の充実」においても、例えば、「奈良市における子育ての環境や支援への満足度」が、2018年は45.3%で、2025年が55.0%になっている。これが55%を目指すという意味であれば、5年後に半分の人が奈良市の子育て環境に満足すればいいというイメージになる。一方で、先ほどの課題の中で、満足している人と、どこかに変わりたいという人がいることが、データとして出ており、自己矛盾が起こっている。本当に継続的に奈良に住んでもらいたいと考えるならば、この満足度を上げるためにどんな努力をするかということも繋げて議論しないと、なかなか実現に至らない。それから、「ひとづくり」の「②母子保健の推進」について、4か月健診と妊産婦の受診率は、虐待防止や高齢出産のリスクを考えるなら、できるだけ100%を目指さなければならない。もちろんとても大変で、受診しない人はしないが、それでも皆に受診してもらうためにどうするかを考えることが重要である。結果として達成できないのは当然でも、切れ目のない支援という中で、産婦人科と連携してすぐに健診を受けるとか、健診で相談を受けるなどのアプローチの仕方があるかと思う。それで虐待の防止につながるなら、それだけでもリンクしてくる。次の「ひとづくり」の教育のところでは、来年に小学校の教科書が変わってICT化が進み、プログラミング教育も入るという中で、現状はコンピューターが5人に1台で、5年後に1人1台を目指している。予算のことがあるので難しいという実情がありつつ、奈良市は5年後までは1人に1台コンピューターがない状況で教育を行うという実情が、ここに出てきている。現場の先生はプログラミングを教えるのが大変だろう。全体を通して、目標値はもう少し現実の質の向上につながるものにできないかと思った。変えなさいと言っているわけではないので、あくまでも参考にしていただきたい。
- ・ 梅林委員より、どこからこの目標値が出てくるのか。それから言葉の問題であるが、奈良らしい教育の水準というものがどういうことなのか分からない。もう一つ、学校と地域の連携強化のところで、地域の教育力とはどういうことなのか。
- ・ 教育部参事より、「奈良市教育の推進」は、教育振興基本計画にも書いているが、

奈良の将来を担って立つ子どもが奈良に対する愛着、アイデンティティをしっかりと持つことが大事であり、そのうえで、世界遺産学習などの学習法を展開している。今後の社会を生きる力をつける点では、英語教育、ICT教育などの教育の部分においても、しっかりと力をつけていくことも含めて、奈良市教育と呼んでいる。

- ・ 教育部長より、地域の教育力という言葉を入れたのは、学校の働き方改革が進められており、文部科学省の大臣メッセージの中でも、地域全体で子どもたちにより良い教育環境を提供するために、学校、家庭、地域が教育目標を共有し、それぞれが何を出来るかを考え、連携・分担することが大事だというメッセージを発信している。今後、いろいろな共通理解を得ながら体制整備も含めて進めていかなければならないと考えており、教員の負担軽減に向けて共に歩んでいきたいという意味を込めている。
- ・ 梅林委員より、それが地域の教育力とどうつながるのが理解できない。地域が学校等と協働しながら、子どもを育てるために協力・努力していくことは分かるが、そうすることによって地域の教育力が高まってくるという表現がどうしても理解できない。また、数値目標が、市政に関する見方も含めてだんだん下がってきているのが現実である。それをどうやって上げていくのか。数値目標がどのような根拠で出てきているのかが理解できない。実際にニーズが多様化し、無関心層が増え、地域ですらなかなかまとめていくのが大変な時代の中で、ましてや行政に対する関心、行政に協力するということがもっと減ってくると思うが、それを反対に高めていく数値目標の担保は何か。
- ・ 伊藤会長より、参考資料2で目標値の算出基礎の一覧表があるが、このあたりが目標値を設定する根拠となっていると考えたらいいのか。
- ・ 事務局より、おっしゃるとおりで、先ほど大方委員からも目標値についてご意見をいただいたが、確かに今すぐ解決しなければいけないものも沢山ある中で、ある程度、目標値については根拠を持った、全ての人に満足してもらうことが本来目指すべきだというご意見もあるかと思うが、徐々に取組を進める中で達成するという目標になっているものが実際は多い。梅林委員がおっしゃった、どう担保するかという点については、一つの事業だけで市民の関心を高めることや、これをやれば市民の関心が高まるということが難しいなかで、現状奈良市が進めている全ての部署の取組の中で、情報公開や市民への説明責任を果たすことで、評価を上げていくことが本来のやり方だと思っている。
- ・ 尾上委員より、そもそもの話になるが、施策の方向性と指標の対応関係が本当にこれでいいのかと思うところがある。「子育て環境の充実」の指標に家庭児童相談件数が挙がっているが、家庭相談件数は、本来は減るほうがいいのでは。また、「学習環境及び地域との連携の充実」には「トイレの洋式化」とあるが、トイレを洋式化することで環境の改善になるのか。これは当たり前のことで、今の小学生はほとんどが洋式でないといけないという話を聞くが、これが未だに34%だということが、そもそも出来ていないという話である。また、大阪などでは校庭を

芝生にするという取組をしており、そうすることで、外で遊ぶ環境をうまく作っているようであるが、トイレを洋式化することで学習環境は変わらない。やるならば、芝生にする、外部講師を呼ぶといったことを増やしていく方針にするほうがいいのではないか。他には、「男女共同参画」の「女性活躍の推進」で、具体的には女性の管理職を増やすなどと言われているが、大阪の吉村知事の話で、それをやりたいが結局は女性が社会進出できないから、登用しようにもできず、能力の問題ではなく、働き続けられるという部分がないと社会進出が出来ていないのではないかとということで、まずは社会進出をするための環境を整えるということを指標にするほうがいいのではないか。指標を全体的に考え直したほうがいいのではないか。

- ・ 伊藤会長より、これまで発言された委員の意見に共通するが、まず課題があってその解決策の施策があって、それを確認するために指標があるが、その指標の設定の方法をよく考えてもらう。指標を設定したうえで、目標値をどの数字にするのか、実現の可能性を考えて決めるのか、もっと高いところを求めて決めるのか。かといって実現不可能な数字は意味がないので、そのあたりの水準設定のあり方について。また、指標の設定の方法であるが、必ずしも対応しないと思うが、課題の数と、施策の数と、指標の数がばらばらである。例えば、「④ 子どもや教員等への支援の推進」ではこれだけ課題があるのに、指標が一つしかないのはいかかなものか。当然、指標には既存のデータを活用するということが根底にあると思うが、今後のことを考えると、新たにデータを取っていくことも考えられる。指標のあり方、対応、必要なデータの取得などについて考える必要があると、皆様の意見を聞いて感じた。
- ・ 山下副会長より、最初の理念のところは、市民を中心とした文章として読める。ところが、各論になると、結局従来の施策を少しずつ化粧直ししているという印象である。次回以降でお願いしたいが、これからのまちづくりを考えるときに、まずはフォーマルな部分とインフォーマルな部分をどう組み合わせるかを考えなければならない。フォーマルとインフォーマル、それぞれの頂上に来るのは、市役所と住民である。でも、もう少し広げて考えると、行政・民間・地域のそれぞれのセクターによって立つ位置がちがうが、その協力関係をどうするかを考えるのが、これからの行政の役割である。だから、項目の立て方をもう少し工夫し、フォーマルとインフォーマルという立て方にするとわかりやすい。もう少し総合的な意味では、新たな社会的企業などのあり方も検討していかなければならない。そういう項目の立て方を考えていかないと、理念のところではいろいろ出てきたのに、施策のところでは従来の焼き直しにならざるを得ないように見えてしまう。評価についても、量的な評価と質的な評価の両方を考えていかなければならない。質的な評価は市民の満足度である。表現する手法は難しいが、改めて考えていく必要がある。特に教育、人権、医療、福祉のあたりだが、介護保険が限界にきていて、今後は民間や市民の力を借りなければ成り立たない。そういう時代に入ったという認識のなかで、フォーマルとインフォーマルをどう組み合わせるかを考

えることが大事である。インフォーマル、あるいは民間セクター、地域セクターがどう育つか、今回の総合計画の一番の基本の論点はここである。地域の教育に関しても、子どもを見守る環境がどれだけ整えられるかである。

- ・ 山本委員より、目指すまちづくりの方向性の①のなかに、例えば、「地域のあらゆる人が子育てに関わります」とあるが、これに対応している施策の方向性、あるいは指標はどこなのか。「多様な育て方を受け入れよう」に対応する施策の方向性、指標はどこなのか。「育つ人も育てる人もその人らしく生きられるまち」に対応する施策の方向性、指標はどこなのか。これらを質問された時にすぐに答えられなければならない。ここがつながりになっていかなければ、今回の総合計画を作る意味がない。未来ビジョンという言葉自体が矛盾をはらんでいる。ビジョンというのは未来像、将来像のことであり、「未来未来像」と言っているようなものである。この言葉をはっきりさせる必要がある。目次には、未来ビジョンがあり、その下に都市将来像があり、さらにその下にめざすまちづくりの方向性があるが、構造が非常にわかりにくい。ビジョンは将来像のことでもあるので、ビジョンの中に将来像があるのはおかしい。大きなビジョンがあって、その下に小さなビジョンがあり、さらにそれを実現していくための施策の方向性、そして指標があるというような、一つの文脈で読み解けるような総合計画にする必要があり、そのように方向性と指標の設定をお願いしたい。
- ・ 伊藤会長より、山下副会長、山本委員のご指摘はもっともである。総合計画は行政が作ったプランではなく、市民が読むと、自分の将来のまちの姿が物語のように見えてくるもので、なおかつ活動の主体が市民だという考え方があるので、それぞれの施策の中のどの部分を市が担って、どの部分が市民あるいは市民団体が担うのか、役割分担や協働の姿が見えてくるような書き方にしてほしい。指標も、行政が持っているデータももちろんだが、情報の取り方や、市民活動の内容を、おそらく市民は知らないので、行政がそのような情報を出すことも大事である。新しい事をするのは大変だが、せっきやく新しい総合計画を作るのであれば、今出た意見を反映していただきたい。
- ・ 西尾委員より、「③ 子どもへの教育の充実」あるいは「⑤ 地域との連携」とも関わるが、教育の充実を考えると、社会教育施設との連携が必須になる。ここでは図書館との連携が挙げられており、外国では図書館と博物館が同じ法律のもとで管理されている場合があるが、日本では図書館法と博物館法という別の法律で管理されている。どちらも重要な社会教育施設であると考えたときに、博物館の存在と連携の可能性についてもどこかに示してほしい。学校教育や図書館は、言語認知能力やIQ至上主義に偏りがちなので、多様な学びの担保と考えるときに、やはり空間的な認知度、音楽的、身体運動的、対話的なことを学べる場として、ミュージアムは重要な場所である。博物館法では、対象に動物園、植物園、美術館など、いろんなミュージアムが含まれているので、それが登録されているか否かにかかわらず連携していく、地域にある小さなミュージアムを含めて連携していくということが重要である。大学生で美術館に行くのが初めてだという人もい

る。家庭環境によって行かないことがあっても仕方がないが、学校教育のなかでそれらと連携していくことは重要である。もう一点、現状と課題や、施策の方向性、指標という組み合わせの中で、施策の方向性が課題になんとか応えようとして、まじめな回答に留まっているのが気になる。総合計画にもう少しくリエイティブなアイデアを入れ込んでいくことはできないか。市には、いろんな声や意見などの情報が集まっていると思うが、それを基にして、「こんなことが出来たら解決ができるかもしれない」という発信ができないか。今日の分野で言うと、子どもセンターが一つの例かもしれない。いろんな可能性を入れ込んでいき、それを市民に投げかけて、協働してくれる人と一緒にやっていくというような、種のようなものにできないかと思う。

- ・ 大窪委員より、全体に関わる話かもしれないが、教育の中では、奈良らしい取組ということで、世界遺産について学んだり、地域の産物等を知って食育に生かしたりということがあるが、残念なのが、そういう素晴らしい、奈良らしい独自の取組が、今の指標では評価できない。もちろん一般的な指標を掲げて、他と広い意味で比較するのは大事な視点ではあるが、せっかく奈良市が奈良市のために作る未来ビジョンなのであれば、むしろ奈良らしい取組を積極的に評価できるような指標をあえて入れた方が、市民にとって他のどこでもなく奈良で生活していくことに対するモチベーションにつながったり、指標になると当然それを上げていこうという気持ちになるので、指標にもクリエイティブティがいののではないか。もう一点、外国人の視点も必要で、インバウンドの観光だけではなく、労働資源としても、さまざまな社会のリソースとして外国人は重要な役割を果たす可能性がある。そう考えると、「ひとづくり」あるいは「しごとづくり」など、どこかに外国人に対する視点を掲げていくことによって、奈良は国際都市としてすばらしいということにつながり、奈良らしい取組になると思う。
- ・ 伊藤会長より、まちづくりはまさにクリエイティブな話であるが、指標が全部数値で定量的な指標になっている。例えば、奈良らしい教育をするという定性的な目標を掲げて、それを向上していくというようなものを指標として入れるのではないか。数値では現れないが、こうしていくのだという思いを伝える。
- ・ 大窪委員より、例えば世界遺産検定の合格率はどうか。
- ・ 伊藤会長より、数値になると、数値だけが目標になってしまい、無味乾燥になる。ひとづくりでも、まちづくりでも、しごとづくりでも、意欲や気持ちを表すようなものを目標に掲げられないか。もちろん、施策の方向性の中にそういったことが書かれているが、何を指標とすれば、そのような気持ちが判断できるかも検討していただきたい。
- ・ 伊藤俊子委員より、先ほど梅林委員がおっしゃった、地域で子どもを育てる力について。それがだんだんと落ちてきているのが事実である。ひとづくりの「⑤学習環境及び地域との連携の充実」の現状と課題の最後に、「地域と学校が協働し、中学校区の全ての子供を大人の輪で守り育てる仕組みづくりが進んでいます」という文言があるが、少年指導委員を32年間務めてきたが、その内容に全然つかみ

どころがない。ましてや「地域と学校が協働して」とあり、その仕組みづくりが進んでいると断定されている。そのことについてお聞きしたい。

- ・ 教育部長より、進んでいるという表現をしているが、これはコミュニティスクールのことを含んだ表現であると理解していただきたい。今までは、地域教育協議会にいろんな関係団体に参画いただいて進めてきたが、今後は国が定めた学校運営協議会で、学校の問題についても地域や保護者の方々と共にご協議をいただきたいということであり、来年度から学校運営協議会の運営が始まるが、今はその途中の段階である。
- ・ 伊藤隆司委員より、奈良市外や奈良県外から移り住んできて、奈良で働いてもらうというような視点、移り住むという決断の後押しになるような、そういった観点での方向性もどこかに含んでいただきたい。経済活動ができる年齢で、奈良市から出ていく人、入ってくる人の数値がどのようになっているのかはよくわからないが、当然、奈良在住の人をベースにやっているわけで、人口減少においては、まずは出生数を増やすことが重要ではあるが、移り住んでくる人にも視点をおいて、より奈良へ来てもらえるような施策をどこかに含めていただけると、民間企業としては有難い。
- ・ 伊藤会長より、今日はひとつづくりに関してだが、1番から7番までご意見が出たと思われる。全体をとおして、目次案を考え直したほうがいいのではないかとということで、改めて検討していただくということ、また、第一章について、後の全てに共通する話ではあるが、現状と課題、施策の方向性、指標という構成はいいが、内容を再検討していただきたい。各委員から出た個別のご意見については反映をしていただき、再検討いただきたい。
- ・ 清水委員より、再検討というのは、指標についても再検討していただくということなのか。
- ・ 伊藤会長より、そういうことである。項目も検討いただく。
- ・ 清水委員より、昨日、奈良女子大で打合せをしている時に、LGBTの話が出て、そもそも男女協働参画という言葉がどうなのかと思った。根底をくつがえすことになるので対応が必要なわけではないが、大変難しい世の中になってくると認識した。
- ・ 伊藤会長より、それは人権の関係なのか。LGBTの課題はどこかに入っているのか。
- ・ 清水委員より、来年から奈良女子大がトランスジェンダーの学生を受け入れるという話を聞いた。その場合、男女共同参画という言葉自体がまず問題なのかと思った次第である。
- ・ 伊藤会長より、表現は難しいが、もちろん奈良市でも課題になっているのではないかと。配慮していただきたいと思う。最後に、向井副市長に全体を通してご意見をお願いしたい。
- ・ 向井副市長より、「社会情勢の認識」については、今後お示しする「奈良市の現況」との関係で改めて議論いただくことになるかと思っている。また、前半部分「ま

ちづくりの方向性」などは、市民参画として、市民の皆さんの意見をいただきながら作っているが、各論になると、現行計画もありどうしても行政の今までの取組の続きというような形になっている。そういう面で、もう少しクリエイティブなものであったり、指標については市内の策定委員会でも議論になったが、数や質の問題もご指摘いただいたので、今回の「ひとづくり」の章についても、残り4つの章についても、ご意見を踏まえて検討させていただきたい。

伊藤会長より、まだこれから気がつくこともあるかと思うので、意見があれば遠慮なく事務局に寄せていただければ、次回以降の審議会に反映できる。今日は本当にありがとうございました。

以上

<p>資 料</p>	<p>【資料1】 奈良市第5次総合計画 序論 「奈良市を取り巻く社会情勢の認識」</p> <p>【資料2】 奈良市第5次総合計画 未来ビジョン</p> <p>【資料3】 奈良市第5次総合計画 推進方針 「(総論) 第1章 推進方針について ～ 第2章 体系図、 (各論) 第1章 ひとづくり」</p> <p>【参考資料1】 目次 (案)</p> <p>【参考資料2】 施策における指標一覧 (第1章)</p> <p>【参考資料3】 施策における関連データ (第1章)</p>
------------	---